

衆議院予算委員会ニュース

平成 26.10.6 第 187 回国会第 3 号

10 月 6 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、西川農林水産大臣、小淵経済産業大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣、江渡防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、有村国務大臣（行政改革担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

西 室 泰 三君

（質疑者及び主な質疑内容）

階 猛君（民主）

- ・政府が、集团的自衛権の行使における新 3 要件中の「明白な危険」を判断する際に、国会の承認が必要ではないか。また、そのための情報が国会へ全て開示されることが担保されているのか。
- ・江渡防衛大臣の資金管理団体「聡友会」が江渡大臣個人に「寄附」した際の仮領収書や「聡友会」が人件費として支出したことを示す客観的証拠を公開する必要があるのではないか。
- ・民主党政権時代の所得補償制度があれば、コメ農家の所得は下がらなかったのではないか。また、所得の下支えとなる政策によって地方創生を図る必要性について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

松野頼久君（維新）

- ・消費税率の引上げはいつ決断するのか、また、国会会期中にその審議を経て判断する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・国会議員の大幅な定数削減はいつまでに行うのか、また、消費税率引上げ前に国会が身を切る改革を行うことが重要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・多額の公共事業予算が未消化となっている中で、来年度予算の概算要求で更に増額されている。本当に全部を消化できるのか、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

小沢鋭仁君（維新）

- ・消費税率の引上げに伴う消費の落ち込みが、結果として税収減を招いてしまうような事態は避けなければなら

ないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・我が国の温室効果ガス排出削減の次期数値目標を 2015 年までに決定すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度において、電力事業者側は電力供給量が需要量を上回ると予想される場合に、発電者からの買取りを拒否することができるとされているが、その理由を伺いたい。

松浪健太君（維新）

- ・自民党における道州制の取組が遅れているのではないかと。また、大阪府の自民党が「大阪都構想」に反対していることで、民意のねじれが生じていると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・公営企業の民営化について、国の場合には過半数の賛成でできるのに対し、地方では 3 分の 2 以上の特別多数議決が必要である理由は何か。また、それを規定している地方自治法を改正すべきと考えるが、高市総務大臣の所見を伺いたい。
- ・復興財源の算定は適正に行われているのか。もし南海トラフ巨大地震が発生した場合、その直接被害想定 169 兆円に見合った復興財源が確保できるのか。

今井雅人君（維新）

- ・江渡防衛大臣は大臣就任直後に政治資金収支報告書を訂正したが、それまでは違法状態であったとの認識があったのか、また、人件費の領収書を提出すべきと考えるが、同大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスの負の面として都市と地方との格差拡大等があるとするが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

- ・ガソリン価格の高騰に関連して、ガソリン税を含む価格に消費税が課税される現行の二重課税制度をガソリン本体価格のみに消費税を課税する制度に変更することを検討する必要があると考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

柿 沢 未 途君 (維新)

- ・訪米時、安倍内閣総理大臣が「100%安全が確保されない限り原子力発電所の再稼働は行わない」と発言したとの報道があったが、この発言の真意はどのようなものなのか。
- ・原子力規制委員会は、九州電力川内原子力発電所（鹿児島県）が新規制基準に適合していると判断したが、田中原子力規制委員会委員長は同原発の安全性についてどのように認識しているのか。
- ・日本の原子力発電所の新規制基準及び原子力規制委員会が行う審査は世界一厳しいものと言えるのか、小淵経済産業大臣の認識を伺いたい。

山 田 宏君 (次世代)

- ・従軍慰安婦問題に関し、真偽が確認できない事実を朝日新聞が報道したことは、誤報ではなく偏向報道と言えるかと考えるが、そのような同紙の報道機関としての資格について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・日米合同による遺骨収集事業を、終戦 70 周年の記念事業として位置付けて実施すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・子育て支援に関し、国が一律にメニューを作るのではなく、杉並区の「子育て応援券」のようなバウチャーを導入した方が、地域に応じた支援ができると考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

桜 内 文 城君 (次世代)

- ・生活保護費の不正受給及び外国人世帯への支給等の実態について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・韓国又は北朝鮮の世帯への支給割合が非常に高い現状を塩崎厚生労働大臣はどのように捉えているか。また、外国人に対し、法令ではなく行政措置によって生活保護費の支給が 60 年以上も継続していることは妥当ではないのではないか。
- ・年金の財政検証において、全要素生産性（TFP）の将来の上昇率を 1% 以上に設定していること及びキャピタルロスを含んでいない利潤率計算の妥当性について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

浅 尾 慶一郎君 (みんな)

- ・本年 4 月の消費税率引上げの際に行った 5 兆円の景気対策の効果を検証し、その結果を消費税率 10% への再引上げに係る判断をする前に予算委員会に示す必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、アベノミクスの「3本の矢」のそれぞれの効果について、甘利経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・円安時に外為特会の残高を円に戻す方向性の有無及び諸外国では一般的でない外為特会制度を廃止する必要性について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政株式会社の株式上場の前にゆうちょ銀行の資本のうち 4 兆円を国庫に納めることの是非について、高市総務大臣及び麻生財務大臣の見解を伺いたい。また、株式上場後に 4 兆円を国庫に納入することができなかった場合に誰が責任を取るのか、西室参考人の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・沖縄県民に対する世論調査で 8 割以上が米軍普天間飛行場を名護市辺野古へ移設することに反対しており、辺野古に移設すれば沖縄県北部・中部の住民に将来にわたって新たな負担がかかることになると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・普天間飛行場から本土の岩国基地（山口県）へ本籍地が移された空中給油機 KC 130 が沖縄の米軍基地に訓練を行うために飛来しており沖縄県民の負担が減っていない。米軍機の運用状況にまで踏み込んで検討をする必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 25 年 12 月 27 日に沖縄県知事が承認した辺野古への基地移設のための埋立て申請について、当初の埋立て用土砂運搬方法を変更したのは、名護市の同意が必要なベルトコンベアー方式ではなく、その同意を要しないダンプカーでの運搬に変更する政府の意図があったのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

玉 城 デニー君 (生活)

- ・自然災害を事前に予測し避難をしておく避災の取組について、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・これまでの地域活性化策と、今後の地方創生に向けた取組をどのように組み合わせるのか、石破地方創生担当大臣に伺いたい。
- ・日米防衛協力の指針（ガイドライン）の改定における周辺事態に関する規定の見直しについて、江渡防衛大臣の見解を伺いたい。